

平成25年行政事業レビューシート（外務省）									
事業名	ハーグ条約の実施			担当部局庁	総合外交政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始			担当課室	ハーグ条約室			室長 西岡 達史	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅱ：分野別外交費 具体的施策Ⅱ-1-6：国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3号 外務省組織令第34条			関係する計画、通知等	条約の締結について国会の承認及び条約の実施に関する法律案の成立				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年増加している国際結婚の破綻等により影響を受けている子の利益を保護する必要があるとの認識の下、「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（ハーグ条約）」の締結に向けた準備を進める。 平成25年5月に国会において条約の締結が承認され、6月には条約実施法が成立したことを受け、平成25年8月現在、早ければ平成26年度中の条約発効を目指し、準備作業を行っているところであり、条約発効後は、条約上の任務を適切に実施していく。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハーグ条約中央当局関連経費：ハーグ条約上の「中央当局」を外務省へ設置するための準備作業として、必要な各国法令調査、パイロット事業実施等を行う。条約の発効後、「中央当局」は、他の締約国の中央当局と協力しつつ、子の所在の特定や当事者間の連絡調整業務等を行う。 ハーグ条約セミナー開催経費：ハーグ条約の内容を国民に広く周知するため、海外などから専門家を招へいしセミナーを開催。								
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	90	100			
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	—	—	90	100	125		
	執行額		—	—	16				
	執行率（％）		—	—	17.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(成果目標)条約及び国内担保法に基づく中央当局業務を行うに当たり、毎月当たり40件程度(想定)の申請に対応する。 (成果実績)事案の解決 (平成24年度においては条約及び実施法は施行されなかった。)			成果実績	件	—	—	—	条約の発効及び法律施行日が未定であるため定量的な活動見込みは記載できない。
				達成度	％	—	—	—	
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度
対応件数 (月間40件程度の返還援助申請、面会交流援助申請に対応する。 (想定) (平成24年度においては条約及び実施法は施行されなかった。)			活動実績 (当初見込み)	件	— ()	— ()	— ()	条約の発効及び法律施行日が未定であるため定量的な活動見込みは記載できない。	
単位当たりコスト	3,640(千円/セミナー開催)			算出根拠	ハーグ条約セミナー開催経費÷回数(1回)				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	ハーグ条約中央当局関連経費		96	122					
	ハーグ条約セミナー開催経費		4	3					
計		99	125						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	条約締結及び実施法の施行後は、外務省が条約上の義務である中央当局の任務を行こととなるため、国が実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定にあたっては、実施可能な者が複数在る場合は、一般競争入札又は見積合わせを実施している。また、専門家への謝礼についても単価表に基づき支出している。24年度においては、条約及び実施法の施行がなされず、実施事業がセミナーやパイロット事業にとどまったため執行額は少なくなった。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度においては条約及び実施法は施行されなかったことから、執行額が少なくなった。引き続き条約の発効及び実施法の施行に向け各種事業のより効率的な運用実施方法等の検討を行って行くこととしたい。					
外部有識者の所見						
－						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	－	平成23年	新24-8, 新24-10	平成24年	新24-10, 新24-12

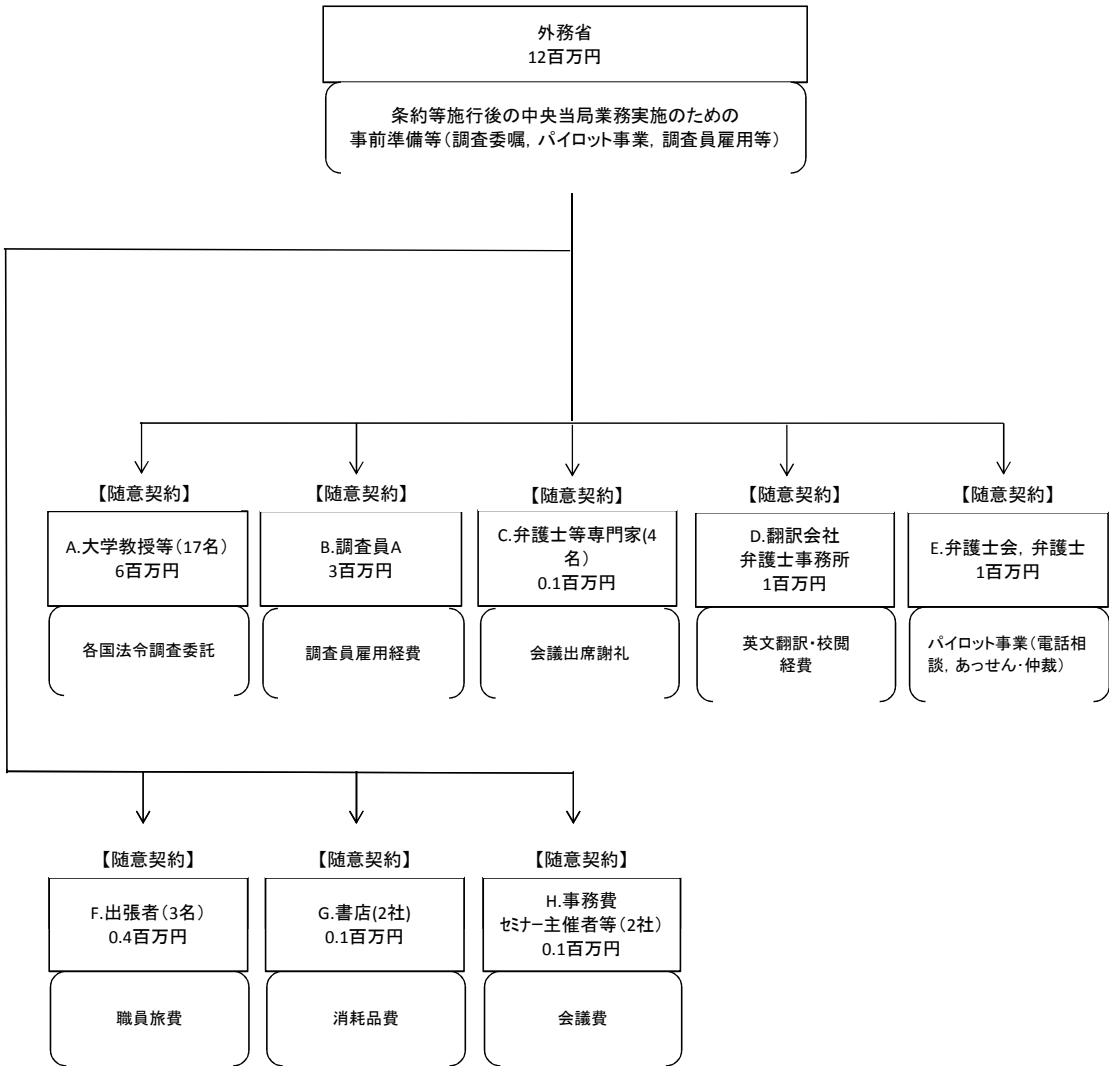
(別紙)

個別事業名	ハーグ条約中央当局関連経費			担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始			担当課室	ハーグ条約室	室長 西岡 達史	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅱ：分野別外交 具体的施策Ⅱ-1-6：国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3号 外務省組織令第34条			関係する計画、通知等	条約の締結について国会の承認及び条約の実施に関する法律案の成立		
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	83	96	122
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	83	96	122
	執行額		—	—	12		
	執行率(%)		—	—	14.4		
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	業務委嘱謝金等		78	100			
	旅費		6	8			
	広報資料等作成費		3	4			
	システムリース料		3	3			
	郵送料		3	5			
	賃金		0.7	0.4			
	借料		0.4	0.5			
	消耗品		0.2	0.2			
	会議費		0.1	0.1			
	計		96	122			

個別事業名： ハーグ条約中央当局関連経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： ハーグ条約中央当局関連経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	調査員	3			
	計		3	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： ハーグ条約中央当局関連経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	専門家A	外国法令調査等	0.7	随意契約	－
2	専門家B	外国法令調査等	0.5	随意契約	－
3	専門家C	外国法令調査等	0.5	随意契約	－
4	専門家D	外国法令調査等	0.5	随意契約	－
5	専門家E	外国法令調査等	0.5	随意契約	－
6	専門家F	外国法令調査等	0.4	随意契約	－
7	専門家G	外国法令調査等	0.4	随意契約	－
8	専門家H	外国法令調査等	0.4	随意契約	－
9	専門家I	外国法令調査等	0.3	随意契約	－
10	専門家J	外国法令調査等	0.3	随意契約	－

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	調査員A	法令調査等	3	随意契約	－
2					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	弁護士A	会議出席	0.1	随意契約	－
2	弁護士B	会議出席	0.02	随意契約	－
3	弁護士C	会議出席	0.02	随意契約	－
4	弁護士D	会議出席	0.01	随意契約	－
5					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	英文翻訳	0.6	随意契約	－
2	弁護士事務所A	英文校閲	0.5	随意契約	－
3					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	弁護士A	パイロット事業(電話相談)	0.4	随意契約	－
2	弁護士B	パイロット事業(電話相談)	0.3	随意契約	－
3	弁護士C	パイロット事業(電話相談)	0.2	随意契約	－
4	調停機関A	パイロット事業(委託調査(あっせん・仲裁))	0.2	随意契約	－
5					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	旅費	0.4	随意契約	－
2	職員B	旅費	0.03	随意契約	－
3	職員C	旅費	0.00	随意契約	－
4					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	書店A	執務参考図書	0.1	随意契約	－
2	書店B	執務参考図書	0.00	随意契約	－
3					

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セミナー主催団体	セミナー参加費	0.04	随意契約	—
2	ケータリング業者A	会議用弁当	0.01	随意契約	—

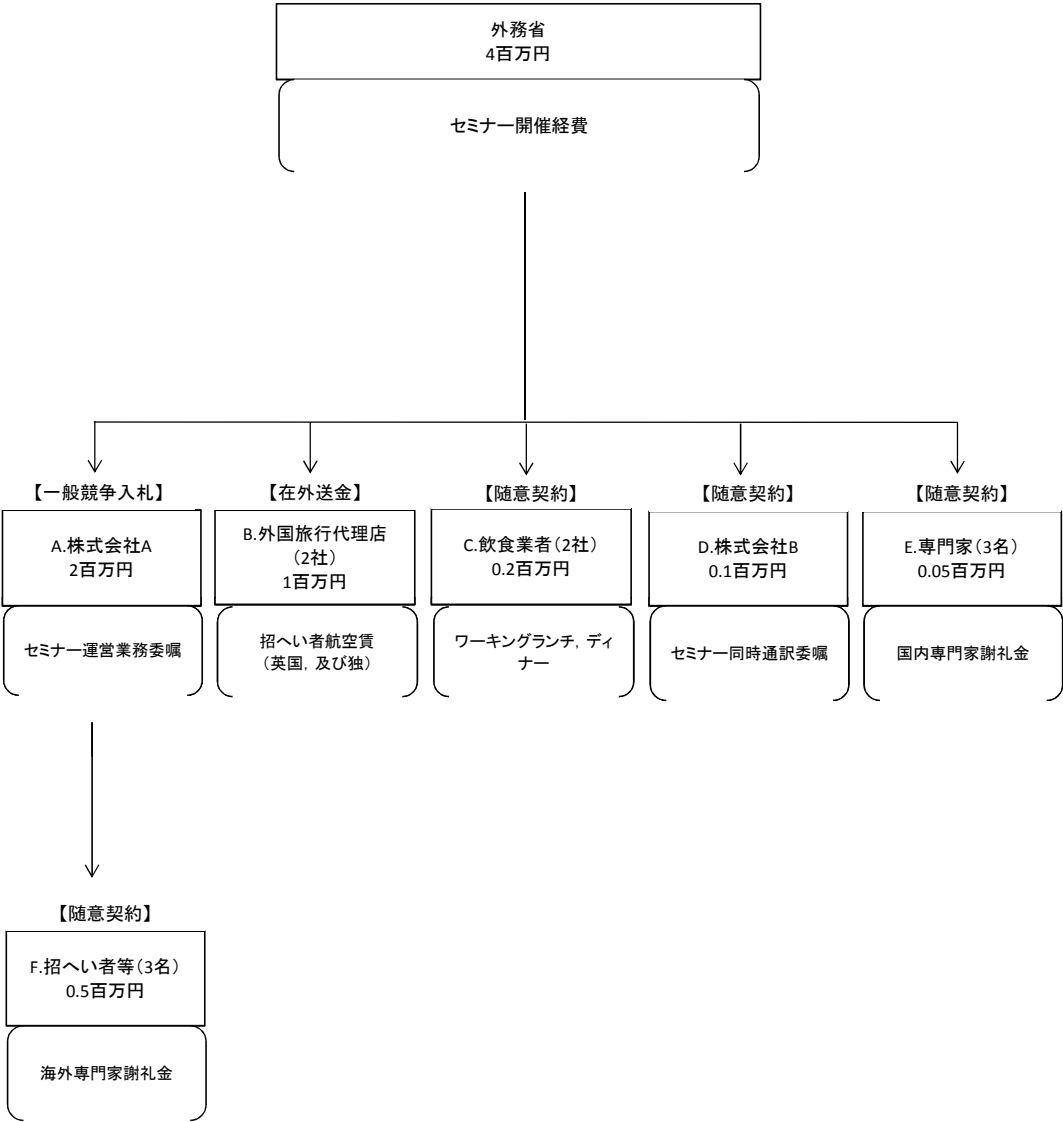
(別紙)

個別事業名		ハーグ条約セミナー開催経費		担当部局庁		総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成24年度開始		担当課室		ハーグ条約室		室長 西岡 達史	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標Ⅱ：分野別外交 具体的施策Ⅱ-1-6：国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第3号 外務省組織令第34条		関係する計画、通知等		条約の締結について国会の承認及び条約の実施に関する法律案の成立			
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	—	—	7	4	3	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	—	—	7	4	3	
		執行額		—	—	4			
		執行率 (%)		—	—	53.1			
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	専門家等招へい費		1	1					
	セミナー開催業務委託経費		1	1					
	旅費		0.4	0.4					
	通訳経費		0.3	0.3					
	国内専門家出席謝礼		0.1	0.1					
	計		4	3					

個別事業名： ハーグ条約セミナー開催経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： ハーグ条約セミナー開催経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： ハーグ条約セミナー開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	セミナー運営業務	2	3	85%
2					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	旅行代理店A(英国)	招へい者航空券手配	0.6	—	—
2	旅行代理店B(独)	招へい者航空券手配	0.5	—	—
3					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	飲食業者A	夕食会	0.2	随意契約	—
2	ケータリング業者A	ワーキングランチ	0.01	随意契約	—
3					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社B	セミナー同時通訳	0.1	随意契約	—
2					—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国内専門家A	セミナーパネリスト	0.02	随意契約	—
2	国内専門家B	セミナーパネリスト	0.02	随意契約	—
3	国内専門家C	セミナーパネリスト	0.02	随意契約	—
4					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	海外招へい者A	セミナー講演	0.3	随意契約	—
2	海外招へい者B	セミナー講演	0.05	随意契約	—
3	海外専門家A	セミナー講演	0.04	随意契約	—
4					